

令和5年度

飯田市公営企業会計決算審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

6 飯監第 28 号
令和 6 年 8 月 8 日

飯田市長 佐藤 健 様

飯田市監査委員 吉田 賢 二
飯田市監査委員 戸崎 博
飯田市監査委員 原 和 世

令和 5 年度飯田市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度飯田市病院事業会計、飯田市水道事業会計及び飯田市下水道事業会計の決算及び証拠書類その他関係書類を審査したので、飯田市監査基準に準拠し次のとおり意見を付します。

目 次

* 令和5年度飯田市公営企業会計決算審査意見「第1審査の概要」及び「第2審査の結果」は目次裏に記載。

I	飯田市病院事業会計	1
	令和5年度飯田市病院事業会計決算審査意見	2
	令和5年度飯田市病院事業会計決算	3
	1 事業の概況	3
	2 予算の執行状況	4
	3 経営成績	5
	4 財政状態	6
	資料	8
II	飯田市水道事業会計	13
	令和5年度飯田市水道事業会計決算審査意見	14
	令和5年度飯田市水道事業会計決算	15
	1 事業の概況	15
	2 予算の執行状況	18
	3 経営成績	19
	4 財政状態	22
	資料	24
III	飯田市下水道事業会計	31
	令和5年度飯田市下水道事業会計決算審査意見	32
	令和5年度飯田市下水道事業会計決算	33
	1 事業の概況	33
	2 予算の執行状況	35
	3 経営成績	36
	4 財政状態	38
	資料	40

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。
なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度に数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。
- 7 金額の表記については、記載がない限り消費税及び地方消費税を除く金額である。

令和5年度 飯田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和5年度飯田市病院事業会計決算
- (2) 令和5年度飯田市水道事業会計決算
- (3) 令和5年度飯田市下水道事業会計決算

3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が適法な手続きによって調整され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示してあるかどうかを検証するため、会計帳簿類、証拠書類との照合及び関係職員からの説明の聴取、並びに例月出納検査も参考に、通常審査手続きにより実施した。また、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかどうかの把握に務めた。

4 審査の主な実施内容

対象となる課に対し、次の内容がわかる調書の提出を求めた。これらを審査資料とし、面接審査により課等の長及び関係職員から説明を徴取した。

※ 以下、各部局に共通する資料

- 1 重点・主要事業等の概要
- 2 当該年度で特に成果を収めた（収められなかった）と考える事業とその理由
- 3 当該年度の総括として局長の所感

※ 以下、部局別追加資料

【市立病院】

- 1 飯田市立病院の年度別決算状況
- 2 飯田市立病院経営効率化指標の推移
- 3 繰入金の積算内訳調
- 4 飯田市病院事業決算書（決算書類、決算附属書類）
- 5 決算書添付書類

【上下水道局】

- 1 業務実績表
- 2 比較損益計算書
- 3 要素別費用比較表
- 4 比較貸借対照表
- 5 平均給与・労働生産性・労働分配率・全職員・給水量に関する調
- 6 資金運用精算表
- 7 補填財源調書
- 8 資金運用表
- 9 正味運転資金増減明細表

- 10 繰入金の積算内訳調
- 11 消費税一覧表
- 12 消費税試算(申告用)
- 13 月別コンビニ収納実績表
- 14 当該年度調定収納状況
- 15 飯田市上下水道料金等徴収業務委託状況調
- 16 耐震管路への更新状況調
- 17 老朽管の更新状況調
- 18 建設仮勘定の内訳表(3月末現在)
- 19 有価証券の預かり残高の証明等

5 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月8日まで

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、決算諸表の計数は適正であり、また経営成績及び財政状態も適正に表示していることを認めた。

各事業会計に対する審査意見、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下各会計別に記載したとおりである。

I 飯田市病院事業会計

令和5年度飯田市病院事業会計決算 審査意見

市立病院は、当地域の中核病院として求められる、救急、がん診療、周産期、高度医療などの役割を担い、地域医療の確保や医療水準の向上に努めているほか、新型コロナウイルス感染症の受け入れ医療機関として、診療や検査等の対応を行ってきた。

令和5年度は市立病院第4次中期計画（令和4年度～令和9年度）の2年目として、各部署で中期計画に沿った行動計画を策定し、基本方針の実現に向けた取り組みを進めている。

また、新型コロナウイルス感染症の対応として、5類に移行後も専用病棟を確保し入院となる患者を受け入れ、診療体制の確保を実施した。

このような状況において令和5年度決算は、新型コロナウイルスの病床確保のための補助金の削減による収入の減少及び薬品費、診療材料費の増などにより支出が増加し、5億9,500万円余の純損失となり2年連続で赤字決算となった。

令和5年度の主な投資事業としては、院内の空調改善のための吸収冷温水機・冷却塔更新工事を行うとともに、看護師宿舎改修工事を行った。医療機器に関しては血管造影X線診断装置を更新した。また、放射線治療システムの機能追加を行った結果、新たな治療ができるようになり、これまで他院へ紹介していた患者を当院で治療できるようになり患者の負担軽減に繋がっている。

今後は更なる紹介患者の受け入れと逆紹介の推進により、より高度な医療を提供していくとともに、医薬品の適正価格の分析や、診療材料の共同購入の推進、医療機器の計画的な導入により、経営の健全化のため経営強化プランの着実な実践に取り組まれない。

事業の概況、業務の状況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に述べるとおりであるが、引き続き下記の事項に留意しつつ、健全な病院経営に取り組まれない。

記

- 1 2年連続の赤字決算となっているので、第4次中期計画（令和4年度～令和9年度）に基づき、描いたビジョンを実現するための取り組みを着実に進められたい。
- 2 新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行された。通常医療を継続しつつ、今後の持続可能な地域医療を確保するためにも、医療従事者の確保、継続した院内感染防止対策を行い、併せて関係医療機関との連携を強化されたい。
- 3 数多くある医薬品の管理・保管に関しては、紛失や盗難等を防ぐ観点から管理体制について万全を期されたい。

以上

令和5年度飯田市病院事業会計決算

1 事業の概況

(1) 経営総括

令和5年度の決算は、純損失が5億9,500万円余となり、2年続けての赤字決算となった。

延べ患者数は前年度と比べ、入院が5.1%増の104,626人、外来は1.9%減の202,067人となった。診療単価は入院単価が1.8%減、外来単価は5.6%増となり、入院及び外来等による医業収益は3億5021万円余増となった。

医業費用は、材料費、経費等が増加したため、決算額は昨年度に比べ2億6,375万円余増加している。また、医業外費用については消費税に係る雑損失が増加したことなどにより、2,278万円余増加した。

令和5年度の主な投資事業については、院内の空調改善のための吸収冷温水機・冷却塔更新工事を行うとともに、看護師宿舎改修工事を行った。医療機器に関しては血管造影X線診断装置を更新した。最新の機器に更新することで立体的に病変の状態を観察でき、精度と安全性の高い治療ができるようになった。また、放射線治療システムの機能追加を行った結果、新たな治療ができるようになり、これまでは他院へ紹介していた患者さんが当院で治療できるようになり負担軽減に繋がっている。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較
外来患者数	207,190人	205,887人	202,067人	98.1%
1日平均外来患者数	856人	848人	833人	98.2%
入院患者数	103,817人	99,562人	104,626人	105.1%
1日平均入院患者数	284人	273人	286人	104.8%
平均在院日数	10.8日	10.8日	11.0日	101.9%
病床利用率	76.4%	73.2%	76.6%	104.6%
救急車搬送人数(時間内)	1,236人	1,321人	1,389人	68人
救急車搬送人数(時間外)	2,290人	2,561人	2,666人	105人
へり搬送人数(搬入)	30人	26人	29人	3人
へり搬送人数(搬出)	1人	2人	0人	△2人
分娩件数	1,023件	944件	900件	△44件

* 外来患者数に高松診療所、妊婦健診及びドックを含む。

* 病床利用率は、年延べ入院患者数(入院患者数+退院患者数)を年延べ病床数(病床数×年間日数)で除して得たものである。なお、病床数は、407床(一般403床、感染症病床4床)である。

(2) 安全・安心で良質な医療の提供

地域医療支援病院として紹介患者さん中心の医療を提供するため、紹介・逆紹介の推進に病院全体として取り組み、前年度を上回る実績(件数)を達成することができた。

医療従事者の確保については、臨床研修医確保のための活動(WE B説明会、県合同説明会など)に引き続き取り組んだ結果、医科5名、歯科1名の研修医を採用することができた。

患者サービスの向上のため、待ち時間対策や職員への接遇研修会などの実施により、患者満足度の向上に努めた。

新型コロナウイルス感染症への対応については、5類へと移行になったが、その後も専用病棟を確保し入院患者の受け入れを行った。また、院内検査の他に、行政からの検査依頼を全て受け入れ、当日検査を実施した。

2 予算の執行状況

令和5年度予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業収益	14,210,591,000	100.0%	13,977,514,375	100.0%	△233,076,625	98.4%
医業収益	13,052,717,000	91.9%	12,818,825,451	91.7%	△233,891,549	98.2%
医業外収益	1,157,874,000	8.1%	1,158,148,569	8.3%	274,569	100.0%
特別利益	0	0.0%	540,355	0.0%	540,355	-

収益的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業費用	14,819,938,000	100.0%	14,395,510,230	100.0%	424,427,770	97.1%
医業費用	14,659,142,000	98.9%	14,238,124,917	98.9%	421,017,083	97.1%
医業外費用	160,796,000	1.1%	157,385,313	1.1%	3,410,687	97.9%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-

病院事業収益は予算に対して2億3,307万円余の減、病院事業費用は、予算に対して4億2,442万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,675,100,000	100.0%	1,352,871,386	100.0%	△322,228,614	80.8%
企業債	1,339,600,000	80.0%	1,005,700,000	74.3%	△333,900,000	75.1%
出資金	335,500,000	20.0%	335,500,000	24.8%	0	100.0%
固定資産売却代金	0	0.0%	11,671,386	0.9%	11,671,386	-

資本的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	2,261,929,210	100.0%	2,096,713,409	100.0%	157,330,000	7,885,801	92.7%
建設改良費	1,403,000,210	62.0%	1,237,785,144	59.0%	157,330,000	7,885,066	88.2%
企業債償還金	858,929,000	38.0%	858,928,265	41.0%	0	735	100.0%

資本的収入は13億5,287万円余であり、予算に対して3億2,222万円の減、資本的支出は20億9,671万円余となり、1億5,733万円を翌年度へ繰越し、予算に対して788万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億4,384万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額379万円余及び過年度分損益勘定留保資金7億4,004万円余で補てんされている。

3 経営成績

(1) 経営の実績

事業収益等の推移は下表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
事業収益（千円）	14,201,203	13,959,353	13,935,214	99.8%	
医業収益	12,459,272	12,430,404	12,780,618	102.8%	
うち入院収益	8,208,477	8,073,654	8,332,666	103.2%	
うち外来収益	3,376,742	3,534,808	3,662,565	103.6%	
その他医業収益	874,053	821,942	785,387	95.6%	
医業外収益	1,741,931	1,511,903	1,154,056	76.3%	
特別利益	0	17,046	540	3.2%	
事業費用（千円）	13,969,081	14,251,851	14,530,780	102.0%	
医業費用	13,395,862	13,664,085	13,927,841	101.9%	
医業外費用	573,219	580,150	602,939	103.9%	
特別損失	0	7,616	0	皆減	
医業損益（千円）	△936,590	△1,233,681	△1,147,223	86,458	
経常損益（千円）	232,122	△301,928	△596,106	△294,178	
純損益（千円）	232,122	△292,498	△595,566	△303,068	
資金の収支状況	前年度末との比較（千円）	448,192	△71,077	△269,776	—
出資金（千円）	321,700	267,500	335,500	68,000	
資金残高（千円）	5,332,363	5,261,286	4,991,510	94.9%	
診療単価	入院単価（円）	79,067	81,092	79,642	98.2%
外来単価（円）	16,819	17,698	18,696	105.6%	
一般会計繰入金（千円）	1,431,150	1,116,434	1,219,118	102,684	

事業収益は、139億3,521万円余、事業費用は145億3,078万円余で、純損益は△5億9,556万円余となり、令和5年度は赤字決算となった。

医業収益は127億8,061万円余、医業費用は139億2,784万円余で、医業損失は11億4,722万円余である。

医業外収益の主なものは一般会計からの負担金・補助金、新型コロナウイルス感染症への対応に対する県からの補助金である。

医業外費用の主なものは支払利息、長期前払消費税勘定償却、雑損失及び院内保育所費である。診療単価は、前年度に比べて入院は1,450円の減、外来は998円の増となった。

(2) 経営効率

経営効率化指標の推移及び数値の全国比較(400床以上500床未満)の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

(単位：%) 区分	飯田市立病院			全国平均 (4年度)		備 考
	3年度	4年度	5年度	同規模	同規模 赤字	
医業収支比率	93.0	91.0	91.8	93.4	87.9	医業収益÷医業費用
職員給与費対医業収益比率	59.5	61.6	59.5	53.7	54.1	職員給与費÷医業収益
材料費対医業収益比率	24.5	24.6	25.4	26.1	28.6	医療材料費÷医業収益
うち薬品費対医業収益比率	11.8	12.3	13.3	14.3	17.1	薬品費÷医業収益
病床利用率	76.4	73.2	76.6	68.4	65.1	年延入院患者数÷年延総病床数

* 全国平均は、「令和4年度地方公営企業決算状況調査」に基づく数値であり、同規模とは400床以上500床未満の病院の平均値、同規模赤字は同規模の病院のうち赤字病院の平均値である。

* 経常収支比率：繰入金を含む病院事業全体の収益性を示す指標。100%以上であれば利益を上げている。

* 医業収支比率：医業費用に対する医業収益の割合。

* 職員給与費対医業収益比率：病院経営の健全性を見るための指標。数値が大きくなるほど、経営状態が厳しくなる。

* 材料費対医業収益比率：医業収益に対する材料費の割合を示す指標。一般に急性期病院ほど高い傾向はあるが、この割合が低いほど、少ない費用で収益をあげていることになる。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減率
	金 額	金 額	金 額	
固定資産	15,531,329,915	15,528,807,649	15,581,303,145	0.3%
流動資産	7,180,429,060	7,137,265,517	7,357,092,809	3.1%
資産合計	22,711,758,975	22,666,073,166	22,938,395,954	1.2%
固定負債	8,197,750,720	8,481,547,738	8,539,247,988	0.7%
流動負債	2,976,528,085	2,734,907,298	3,276,585,874	19.8%
繰延収益	660,269,651	597,405,545	523,654,553	△12.3%
資本金	10,539,770,909	10,807,270,909	11,142,770,909	3.1%
資本剰余金	18,625,394	18,625,394	25,386,077	36.3%
欠損金	0	0	569,249,447	皆増
利益剰余金	318,814,216	26,316,282	0	皆減
負債・資本合計	22,711,758,975	22,666,073,166	22,938,395,954	1.2%

(2) 企業債

企業債残高の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	増減率
令和元年度	5,505,158,532	1,007,600,000	1,293,848,710	5,218,909,822	△5.2%
令和2年度	5,218,909,822	808,300,000	1,004,838,613	5,022,371,209	△3.8%
令和3年度	5,022,371,209	855,600,000	1,102,196,776	4,775,774,433	△4.9%
令和4年度	4,775,774,433	1,052,300,000	1,128,461,882	4,699,612,551	△1.6%
令和5年度	4,699,612,551	1,005,700,000	858,928,265	4,846,384,286	3.1%

(3) 未収金

一部負担金等の未収金の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 未収金額(A)	当年度増減額			当年度末未収金額	
		更正減額(B)	未収金額(C)	収入済額(D)	(A-B+C-D)	合計
元 年 度	入院	89,778,682	1,641,636	65,026,464	55,406,760	140,309,752
	外来	39,878,272	181,295	36,457,525	33,601,500	
2 年 度	入院	97,756,750	492,658	62,213,160	66,479,245	139,487,154
	外来	42,553,002	85,998	38,462,109	34,439,966	
3 年 度	入院	92,998,007	2,152,783	54,672,866	58,874,637	130,936,131
	外来	46,489,147	406,598	34,900,910	36,690,781	
4 年 度	入院	86,643,453	1,856,305	56,561,808	49,328,701	143,518,656
	外来	44,292,678	230,654	40,200,966	32,764,589	
5 年 度	入院	92,020,255	3,736,736	67,883,512	53,205,303	153,486,306
	外来	51,498,401	824,143	38,110,921	38,260,601	

資料（１）

比較貸借対照表

(単位：円、%)

項目	年度比較	令和３年度	令和４年度	令和５年度	対前年度 増減率
資産の部		22,711,758,975	22,666,073,166	22,938,395,954	1.2
1 固定資産		15,531,329,915	15,528,807,649	15,581,303,145	0.3
(1) 有形固定資産		14,970,481,404	14,940,151,883	15,009,495,692	0.5
イ 土地		4,603,114,429	4,614,785,815	4,609,875,112	△ 0.1
ロ 建物及び付属設備		8,249,802,937	8,084,890,253	7,880,206,766	△ 2.5
ハ 構築物		93,528,279	81,418,962	73,021,655	△ 10.3
ニ 医療機器		1,866,003,664	1,923,211,687	2,174,713,437	13.1
ホ 一般機器		148,966,710	228,414,520	263,689,992	15.4
ヘ 車両		9,065,385	7,430,646	7,988,730	7.5
ト 建設仮勘定		0	0	0	-
(2) 無形固定資産		114,121,890	115,133,910	61,422,930	△ 46.7
イ 電話加入権		42,000	42,000	42,000	0.0
ロ ソフトウェア		114,079,890	115,091,910	61,380,930	△ 46.7
(3) 投資その他の資産		446,726,621	473,521,856	510,384,523	7.8
イ 長期前払消費税		446,726,621	473,521,856	510,384,523	7.8
2 流動資産		7,180,429,060	7,137,265,517	7,357,092,809	3.1
(1) 現金預金		5,296,006,789	4,787,725,139	5,162,037,854	7.8
(2) 未収金		1,848,525,453	2,303,900,329	2,147,320,811	△ 6.8
(3) 貯蔵品		35,896,818	45,640,049	47,734,144	4.6
(4) 前払金		0	0	0	-
(5) その他流動資産		0	0	0	-

(単位:円、%)

年度比較 項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減率
負債の部	11,834,548,456	11,813,860,581	12,339,488,415	4.4
3固定負債	8,197,750,720	8,481,547,738	8,539,247,988	0.7
(1) 企業債	3,647,312,551	3,840,684,286	3,935,381,068	2.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,647,312,551	3,840,684,286	3,935,381,068	2.5
(2) 他会計借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
(3) 引当金	2,947,218,169	3,037,643,452	3,000,646,920	△ 1.2
イ 退職給付引当金	2,869,061,219	2,959,486,502	2,922,489,970	△ 1.3
ロ 修繕引当金	78,156,950	78,156,950	78,156,950	0.0
4流動負債	2,976,528,085	2,734,907,298	3,276,585,874	19.8
(1) 企業債	1,128,461,882	858,928,265	911,003,218	6.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,128,461,882	858,928,265	911,003,218	6.1
(2) 未払金	1,398,030,175	1,395,280,972	1,889,785,400	35.4
(3) 引当金	446,631,932	458,855,199	471,080,146	2.7
イ 賞与引当金	373,256,674	383,300,272	393,144,936	2.6
ロ 法定福利費引当金	73,375,258	75,554,927	77,935,210	3.2
(6) その他流動負債	3,404,096	21,842,862	4,717,110	△ 78.4
5繰延収益	660,269,651	597,405,545	523,654,553	△ 12.3
長期前受金	1,273,968,099	1,275,648,888	1,240,592,299	△ 2.7
収益化累計額	△ 613,698,448	△ 678,243,343	△ 716,937,746	5.7
資本の部	10,877,210,519	10,852,212,585	10,598,907,539	△ 2.3
6資本金	10,539,770,909	10,807,270,909	11,142,770,909	3.1
資本金	10,539,770,909	10,807,270,909	11,142,770,909	3.1
7剰余金	337,439,610	44,941,676	△ 543,863,370	△ 1,310.2
(1) 資本剰余金	18,625,394	18,625,394	25,386,077	36.3
イ 受贈財産評価額	18,625,394	18,625,394	25,386,077	36.3
ロ 寄附金	0	0	0	-
ハ 補助金	0	0	0	-
ニ その他資本剰余金	0	0	0	-
(2) 欠損金	0	0	569,249,447	皆増
イ 当年度未処理欠損金	0	0	569,249,447	皆増
(2) 利益剰余金	318,814,216	26,316,282	0	皆減
イ 減債積立金	0	0	0	-
ロ 利益積立金	0	0	0	-
ハ 当年度未処分利益剰余金	318,814,216	26,316,282	0	皆減
負債・資本合計	22,711,758,975	22,666,073,166	22,938,395,954	1.2

資料（２）

比較損益計算書

(単位：円、%)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	対前年度 増減率
医業収益	12,459,272,883	12,430,404,138	12,780,617,943	2.8
入院収益	8,208,477,351	8,073,653,912	8,332,666,142	3.2
外来収益	3,376,742,480	3,534,807,582	3,662,564,769	3.6
その他医業収益	874,053,052	821,942,644	785,387,032	△ 4.4
医業費用	13,395,862,401	13,664,085,108	13,927,841,204	1.9
給与費	7,645,959,750	7,866,848,423	7,831,733,999	△ 0.4
材料費	3,056,999,428	3,060,979,603	3,242,600,230	5.9
経費	1,636,702,227	1,641,670,227	1,689,458,493	2.9
減価償却費	993,396,330	1,033,245,718	1,087,461,713	5.2
資産減耗費	31,373,331	19,877,664	25,745,219	29.5
研究研修費	31,431,335	41,463,473	50,841,550	22.6
医業損益	△936,589,518	△1,233,680,970	△1,147,223,261	△ 7.0
医業外収益	1,741,930,695	1,511,902,651	1,154,055,682	△ 23.7
受取利息配当金	1,887,467	1,242,565	1,897,500	52.7
他会計負担金	440,898,000	389,816,000	465,187,000	19.3
財産収入	11,162,778	11,912,436	12,867,233	8.0
他会計補助金	326,337,000	109,888,000	124,105,000	12.9
国庫補助金	10,340,040	8,573,280	13,239,520	54.4
県補助金	783,554,000	799,411,950	398,685,000	△ 50.1
長期前受金戻入	61,594,541	71,251,107	73,750,992	3.5
資本費繰入収益	59,400,000	59,400,000	15,234,000	△ 74.4
その他医業外収益	46,756,869	60,407,313	49,089,437	△ 18.7
医業外費用	573,219,348	580,149,420	602,938,505	3.9
支払利息及び企業債取扱諸費	36,560,961	28,509,341	23,673,009	△ 17.0
長期前払消費税勘定償却	64,889,636	70,049,971	71,873,274	2.6
院内保育所費	29,090,835	29,906,556	32,884,660	10.0
雑損失	442,677,916	451,683,552	474,507,562	5.1
経常利益	232,121,829	△301,927,739	△596,106,084	97.4
特別利益	0	17,045,805	540,355	△ 96.8
固定資産売却益	0	0	540,355	皆増
過年度損益修正益	0	17,045,805	0	皆減
その他特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	7,616,000	0	皆減
固定資産売却損	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	7,616,000	0	皆減
その他特別損失	0	0	0	-
当年度純損益	232,121,829	△292,497,934	△595,565,729	103.6
前年度繰越欠損金	0	0	0	-
前年度繰越利益剰余金	86,692,387	318,814,216	26,316,282	△ 91.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	318,814,216	26,316,282	△569,249,447	△ 2,263.1

資料 (3)

令和5年度飯田市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 595,565,729
減価償却費	1,087,461,713
貸倒引当金の増減額	1,446,438
長期前受金戻入額	△ 73,750,992
受取利息及び受取配当金	△ 1,897,500
支払利息	23,673,009
固定資産除却損	17,249,437
過年度損益修正損	
未収金の増減額	155,133,080
未払金の増減額	494,504,428
たな卸資産の増減額	△ 2,094,095
長期前払消費税勘定償却費	71,873,274
引当金の増減額	△ 24,771,585
その他流動負債の増減額	△ 17,125,752
小計	1,136,135,726
利息及び配当金の受取額	1,897,500
利息の支払額	△ 23,673,009
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,114,360,217

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,233,717,344
無形固定資産の取得による支出	△ 4,067,800
国庫補助金による収入	
県補助金による収入	
寄附金による収入	
固定資産売却による収入	11,671,386
消費税資本的収支調整額	3,794,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,222,319,237

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,005,700,000
企業債の償還による支出	△ 858,928,265
他会計からの出資による収入	335,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	482,271,735

資金増加額	374,312,715
資金期首残高	4,787,725,139
資金期末残高	5,162,037,854

Ⅱ 飯田市水道事業会計

令和5年度飯田市水道事業決算 審査意見

飯田市の水道事業は、「安全でおいしい水道水を安定して供給する」ことを基本目標に「第3次飯田市水道ビジョン（令和4年11月策定）」に基づき、「安全（安心して飲める安全で良質な水道水の供給）」、「強靱（災害等による被害を最小限に留めると共に危機管理体制の充実した水道施設の整備）」、「持続（将来にわたって持続可能な事業経営を行う）」を運営方針として事業を進めている。

令和5年度の経営状況は、純利益が前年度より5,146万円余増の1億3,591万円余となり、比較的良好な決算となった。一方で給水人口の減少や節水意識の高まりにより給水収益は年々減少しており、物価高騰の影響で維持管理費用が増加している。また、老朽化した施設の更新や耐震化に対応するため、建設改良計画を計画通りに進める必要がある。このため令和5年5月に「飯田市水道事業経営戦略」を改定し、15年ぶりとなる平均改定水準18%の料金改定を令和6年1月1日に行った。今後は、建設改良事業を着実に進めるとともに、事業費用の縮減に努め、効果的な維持管理と健全経営を行うとしている。

第3次飯田市水道ビジョンの経営理念及び運営方針のもと、引き続き安定した事業経営に努めることを望むが、下記の事項について特に配慮されたい。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に記載のとおりである。

記

- 1 公営企業は「住民福祉の増進」と「料金収入による財政維持」の2つの性格を両立させなければならない組織である。全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、施設や設備等の適正な管理と整備に努めるとともに、効果的かつ効率的な予算執行に取り組まされたい。
- 2 令和6年1月1日から平均改定水準18%の料金改定を行っている。これらにより発生した原資を、飯田市水道施設更新に係る基本方針に基づき策定された令和28年度までの建設改良計画に適切かつ効果的に活用されたい。
- 3 未収金については、公平を期するためにも厳正に対処し、引き続き適正な債権管理に努められたい。

以上

令和5年度飯田市水道事業会計決算

1 事業の概況

お客様に「安全でおいしい水道水を安定して供給する」ことを基本目標に、「第3次飯田市水道ビジョン（令和4年11月策定）」に基づき「安全」（すべてのお客様が安心して飲める安全で良質な水道水を供給する。）、「強靱」（災害時による被害を最小限に留めると共に、危機管理体制の充実した水道施設を整備する。）、「持続」（お客様と共に歩み、将来にわたって持続可能な事業経営を行う。）を運営方針として事業を進めている。

業務状況の内、水道事業の給水戸数は前年度より103戸（栓）増加し44,589戸（栓）、給水人口は1,027人減少し93,363人となった。簡易水道事業の給水戸数は30戸（栓）減少し1,051戸（栓）、給水人口は107人減少し1,338人となった。普及率は水道事業、簡易水道事業合わせて99.3%であった。前年度と比べ、年間総有収水量は水道事業が902万4,979m³で8万1,690m³（0.9%）の減、有収率は前年度と同率の88.2%となった。簡易水道事業の年間総有収水量は14万4,972m³で9,264m³（6.0%）の減、有収率は3.8ポイント減で55.1%となった。

経営状況（金額は消費税及び地方消費税を除く）について、簡易水道事業も含めた総収益は、前年度と比べて5,857万円余増の19億8,411万円余を計上している。これに対し簡易水道事業も含めた総費用は、前年度と比べて710万円余増の18億4,820万円余を計上している。これにより当年度純利益は1億3,591万円余を計上し、昨年度より5,146万円余の増となっている。

資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）について、水道事業の収入総額は、企業債や出資金などが増加したことから前年度より2億1,724万円余増の8億9,746万円余を計上、簡易水道事業の収入総額は簡易水道事業債等が減少したことから前年度より1,513万円余減の3,459万円余を計上している。これに対し水道事業の支出総額は、妙琴浄水場の薬品注入施設更新工事と自家発電設備更新工事に着手したこと等により、前年度に比べ1億4,322万円余増の17億4,227万円余を計上している。簡易水道事業は3,334万円余減の5,793万円余を計上している。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8億6,814万円余は、当年度分損益勘定留保資金7億3,364万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,059万円余、減債積立金2,390万円余で補てんされている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

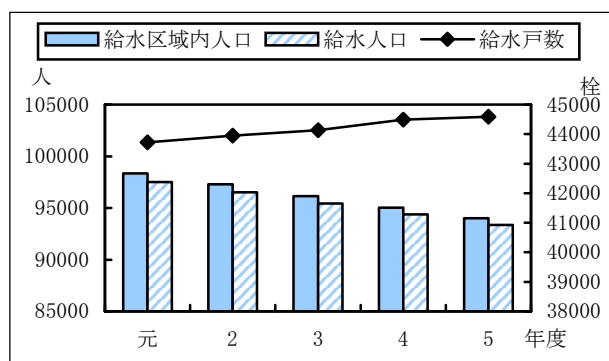
事業名	決算額(円・税込)	主な内容
妙琴浄水場更新事業	289,960,000	薬品注入施設更新工事、自家発電設備更新工事
野底浄水場補完事業	220,100,000	上郷第1配水池築造工事(R4・5債務負担)
老朽管更新整備事業	194,230,275	今宮町1丁目ほか 布設替延長2,389m
管路耐震化事業	104,902,000	水神橋送水管布設替(R5・6債務負担) 大門町布設延長158.2mほか

(1) 業務状況

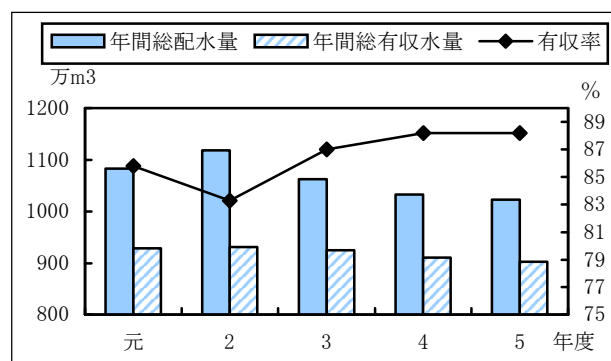
① 水道事業

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
給水区域内人口(人)	96,149	95,046	94,000	△1,046	△1.1%
給水人口(人)	95,442	94,390	93,363	△1,027	△1.1%
普及率(%)	99.3	99.3	99.3	0.0	—
給水戸数(栓)	44,138	44,486	44,589	103	0.2%
配水能力(m ³ /日)	44,409	44,409	44,409	—	—
年間総配水量(m ³)	10,628,119	10,329,031	10,228,553	△100,478	△1.0%
年間総有収水量(m ³)	9,249,227	9,106,669	9,024,979	△81,690	△0.9%
有収率(%)	87.0	88.2	88.2	0.0P	—
職員数(人)	21	21	21	0	—

[給水区域内人口等の推移]



[有収率等の推移]

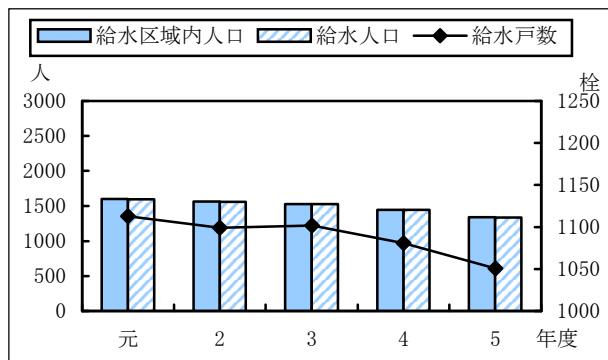


給水人口は9万3,363人であり、前年度より1,027人(1.1%)減少した。年間総配水量は前年度より1.0%減少、年間総有収水量は0.9%減少した。職員数(損益勘定支弁職員数)は前年度同数である。有収率は88.2%で、前年度と同率となった。

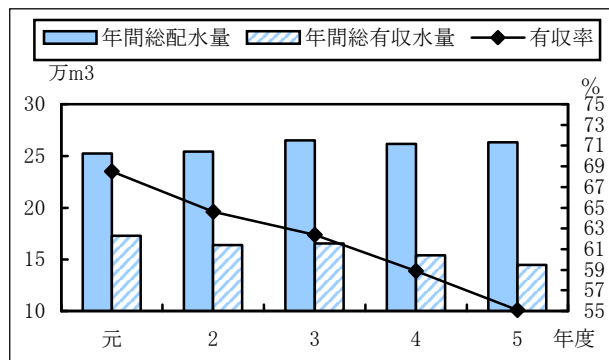
② 簡易水道事業

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
給水区域内人口(人)	1,528	1,446	1,339	△107	△7.4%
給水人口(人)	1,527	1,445	1,338	△107	△7.4%
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	0	—
給水戸数(栓)	1,102	1,081	1,051	△30	△2.8%
配水能力(m ³ /日)	1,419	1,419	1,419	—	—
年間総配水量(m ³)	265,030	261,687	263,333	1,646	0.6%
年間総有収水量(m ³)	165,438	154,236	144,972	△9,264	△6.0%
有収率(%)	62.4	58.9	55.1	△3.8P	—
職員数(人)	1	1	1	0	—

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕



給水人口は1,338人、前年度より107人(7.4%)減少した。年間総配水量は前年度より0.6%増、年間総有収水量は6.0%減少した。有収率は55.1%で、前年度より3.8ポイント減となった。

(2) 耐震管路への更新状況

耐震化の状況は、次のとおりである。

区分		水道本管総延長(m)	耐震適合管総延長(m)	耐震適合率(%)
上水道区域	3年度末	1,098,711	375,399	34.2
	4年度末	1,098,502	380,857	34.7
	5年度末	1,101,173	386,325	35.1
簡易水道区域	3年度末	83,929	3,240	3.9
	4年度末	84,637	3,726	4.4
	5年度末	84,508	3,392	4.0
合計	3年度末	1,182,640	378,639	32.0
	4年度末	1,183,139	384,583	32.5
	5年度末	1,185,681	389,717	32.9

(3) 老朽管の更新状況

法定耐用年数である40年を超えた管路の状況は、次のとおりである。

区分		水道本管総延長(m)	耐用年数 超過管延長(m)	耐用年数 超過割合(%)
上水道・簡 易水道区域	3年度末	1,182,640	243,876	20.6
	4年度末	1,183,139	251,420	21.3
	5年度末	1,185,681	299,427	25.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業収益	2,094,054,000	100.0%	2,066,835,717	100.0%	△27,218,283	98.7%
営業収益	1,689,549,000	80.7%	1,668,177,757	80.7%	△21,371,243	98.7%
営業外収益	404,504,000	19.3%	398,657,960	19.3%	△5,846,040	98.6%
特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	△1,000	0.0%
簡易水道事業収益	113,200,000	100.0%	91,138,042	100.0%	△22,061,958	80.5%
営業収益	42,854,000	37.9%	29,893,506	32.8%	△12,960,944	69.8%
営業外収益	70,345,000	62.1%	61,244,536	67.2%	△9,100,464	87.1%
特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	△1,000	0.0%

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業費用	1,865,067,000	100.0%	1,781,732,480	100.0%	83,334,520	95.5%
営業費用	1,770,108,000	94.9%	1,686,775,707	94.7%	83,332,293	95.3%
営業外費用	83,963,000	4.5%	83,961,868	4.7%	1,132	100.0%
特別損失	10,996,000	0.6%	10,994,905	0.6%	1,095	100.0%
簡易水道事業費用	151,600,000	100.0%	129,623,537	100.0%	21,976,463	85.5%
営業費用	146,336,000	96.5%	124,957,812	96.4%	21,378,188	85.4%
営業外費用	5,064,000	3.4%	4,665,725	3.6%	398,275	92.1%
特別損失	200,000	0.1%	0	0.0%	200,000	0.0%

水道事業の事業収益は、一般会計からの繰入金の増などにより、決算額は前年度より6,196万円余の増、予算に対しては2,721万円余の減となっている。事業費用は動力費の減があったものの、老朽管布設替工事に伴う給水切替工事などの工事請負費等の増により決算額は前年度より321万円余の増、予算に対しては8,333万円余の不用額を生じている。簡易水道事業の事業収益の決算額は、前年度より77万円余の減、予算に対しては2,206万円余の減となっている。事業費用の決算額は、前年度より413万円余の増、予算に対しては2,197万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業資本的収入	1,081,320,000	100.0%	897,461,811	100.0%	△183,858,189	83.0%
企業債	757,400,000	70.0%	609,800,000	67.9%	△147,600,000	80.5%
負担金	33,320,000	3.1%	19,814,710	2.2%	△13,505,290	59.5%
補助金	672,000	0.1%	576,000	0.1%	△96,000	85.7%
補償金	22,500,000	2.1%	14,641,400	1.6%	△7,858,600	65.1%
出資金	267,354,000	24.7%	251,629,000	28.1%	△15,725,000	94.1%
固定資産売却代金	74,000	0.0%	1,000,701	0.1%	926,701	1352.3%
簡易水道事業資本的収入	43,600,000	100.0%	34,598,000	100.0%	△9,002,000	79.4%
企業債	30,000,000	68.8%	21,000,000	60.7%	△9,000,000	70.0%
出資金	13,598,000	31.2%	13,598,000	39.3%	0	100.0%
固定資産売却代金	2,000	0.0%	0	0.0%	△2,000	0.0%

資本的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
水道事業資本的支出	2,256,156,000	100.0%	1,742,275,295	100.0%	265,563,000	248,317,705	77.2%
建設改良費	1,753,797,000	77.7%	1,241,724,430	71.3%	265,563,000	246,509,570	70.8%
企業債償還金	502,359,000	22.3%	500,550,865	28.7%	0	1,808,135	99.6%
簡易水道事業資本的支出	81,000,000	100.0%	57,930,546	100.0%	16,700,000	6,369,454	71.5%
建設改良費	46,964,000	58.0%	23,895,300	41.2%	16,700,000	6,368,700	50.9%
企業債償還金	34,036,000	42.0%	34,035,246	58.8%	0	754	100.0%

水道事業の資本的収入は8億9,746万円余であり、予算に対して1億8,385万円余の減、資本的支出は17億4,227万円余となり、予算に対し2億4,831万円余の不用額を生じている。

簡易水道事業の資本的収入は3,459万円余であり、予算に対して900万円余の減、資本的支出は5,793万円余となり、予算に対し636万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8億6,814万円余は、当年度分損益勘定留保資金7億3,364万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,059万円余、減債積立金2,390万円余で補てんされている。

3 経営成績

令和4年度から令和5年度までの2年間の経営成績の推移は資料(2) [26ページ] のとおりで、令和5年度は純利益1億3,591万円余を計上した。

収益性を評定するための経営比率は、次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

比 率	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.84	△0.76	△0.83	△0.45
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.06	0.06	0.06	0.08
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△13.58	△12.24	△13.11	△5.41

* 全国平均 地方公営企業年鑑（令和5年度公表・令和4年度事業実績数値）による、給水人口5万人以上10万人未満の同規模事業体の平均値。

* 経営資本=(期首資産+期末資産)/2-建設仮勘定 (営業利益・営業収益:受託工事事業費を除く。)

事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度の△0.76%から△0.83%と0.07ポイント下降している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

施設利用率は前年度より0.4ポイント下降、負荷率は1.1ポイント上昇、最大稼働率は1.3ポイント下降している。全国平均と比較すると、施設利用率は3.7ポイント、負荷率は7.6ポイント、最大稼働率は1.9ポイント上回っている。これらの指標から当市の施設利用効率は概ね良好といえる。

1日当配水能力・配水量比較

① 水道事業 (単位: m³)

	3年度	4年度	5年度
配水能力	44,409	44,409	44,409
平均配水量	29,118	28,299	27,947
最大配水量	31,818	31,444	30,806

② 簡易水道事業 (単位: m³)

	3年度	4年度	5年度
配水能力	1,419	1,419	1,419
平均配水量	726	717	719
最大配水量	983	917	946

利用率比較 (簡易水道事業を含む)

(単位: %)

	3年度	4年度	5年度	全国平均
施設利用率	65.1	63.3	62.9	59.2
負荷率	91.0	89.7	90.8	83.2
最大稼働率	71.6	70.6	69.3	71.2

* 施設利用率=負荷率×最大稼働率×100

1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

* 負荷率=1日平均配水量/1日最大配水量×100

水道事業は需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。

* 最大稼働率=1日最大配水量/配水能力×100

配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定供給という視点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(1)－2、(3) [24・25・27 ページ]
 人件費の額と、総費用及び給水収益に対する人件費の割合は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均
人 件 費 (円)	113,295,356	120,122,979	121,244,430	
総費用に対する割合 (%)	5.9	6.5	6.6	
給水収益に対する割合 (%)	7.7	8.3	8.4	9.2

労働生産性を示す指標を全国平均と比較すると、次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均
職員一人当たり有収水量 (m ³)	427,939	420,950	416,816	417,877
職員一人当たり営業収益 (千円)	71,246	73,628	73,548	74,203
職員一人当たり給水人口 (人)	4,408	4,356	4,305	3,797

* 職員一人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定職員数

また、適正な職員の数と配置がされているかの指標のひとつである総務省の水道事業経営指標の有収水量1万m³/日当たり職員数を、全国平均と比較すると次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	年鑑指標
有収水量 1万m ³ /日 当たり	原浄配水施設関係職員数	3.1	3.2	3.2	4.8
	営業関係職員数	5.4	5.5	5.6	4.0
	損益勘定職員数	8.5	8.7	8.8	8.7

さらに、労働生産性及び労働分配率との関係は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	71,246	70,281	70,205
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.2	7.7	7.8

* 労働生産性：表中の「職員一人当たり営業収益」と同じ。人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。1人当たりの金額が大きいほど好ましい。

* 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値(=営業収益)を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 支払利息について 資料(3) [27 ページ]

支払利息の額と、総費用及び給水収益に対する支払利息の割合は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支 払 利 息 (円)	109,274,113	95,332,327	86,955,563
総費用に対する割合 (%)	5.7	5.2	4.7
給水収益に対する割合 (%)	7.5	6.6	6.0

(4) 給水収益における収納率等について

給水収益（水道料金）における収納率等の年度別推移は、次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調 定 額 (円)	1,638,674,841	1,616,580,267	1,609,700,429
収 入 額 (円)	1,611,533,532	1,593,032,690	1,577,770,364
不納欠損処分額 (円)	924,581	662,265	1,100,598
未 収 額 (円)	26,216,728	22,885,312	30,829,467
収納率(現年度分+過年度分)	98.3%	98.5%	98.0%
(現年度分)	98.6%	98.8%	98.3%

調定額、収入額ともに昨年度より減少している。収納率は昨年度とほぼ同様である。なお、不納欠損処分額1,100,598円は、飯田市債権管理条例第5項の規定に基づき債権放棄したものである。

コンビニエンスストアにおける収納実績（コンビニ収納）

年 度	料金収入総額 (円) (A)	コンビニ納入額		コンビニ収納割合 (B) / (A)
		件数	金額 (円) (B)	
令和3年度	3,537,538,064	58,345件	521,594,193	14.7%
令和4年度	3,495,335,898	59,048件	529,692,548	15.2%
令和5年度	3,496,533,421	60,780件	534,465,083	15.3%

* 収納実績には下水道使用料、簡易水道使用料を含む。

平成18年9月からコンビニ収納を開始し、令和2年10月からはスマートフォン決済を導入している。

4 財政状態

水道事業の令和4年度から令和5年度の各年度末の財政状態を示すと資料(4)、(4)-2[28・29ページ]である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

(1) 運転資金

(簡易水道事業を含む)

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補てん可能額①	2,736,545,522	2,584,073,281	2,603,845,309
資本的収支調整額	76,765,881	96,994,665	110,598,240
減債積立金	1,503,033,838	1,529,995,921	1,473,694,246
損益勘定留保資金(過年度)	202,596,520	0	0
損益勘定留保資金(現年度)	756,716,277	722,641,396	733,642,047
建設改良積立金	150,000,000	150,000,000	150,000,000
未処分利益剰余金	47,433,006	84,441,299	135,910,776
資本的収支不足額②	1,056,549,601	960,379,035	868,146,030
運転資金(補てん財源残高)①-②	1,679,995,921	1,623,694,246	1,735,699,279

令和5年度末の運転資金は、17億3,569万円余で前年度より1億1200万円余増加している。

(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均
流動比率 (%)	284.5	286.5	301.4	357.7
自己資本構成比率 (%)	51.7	52.8	53.7	73.0
固定資産対長期資本比率 (%)	121.1	120.1	118.2	89.8

- * 流動比率＝流動資産÷流動負債（企業債・リース債務・引当金を除く）×100
短期（1年以内）債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。
- * 自己資本構成比率＝（自己資本金＋剰余金）÷負債・資本合計×100
資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は施設建設の財源の多くを企業債によって調達しているためこの比率は低くなる。
- * 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債）×100
長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

資料 (1)

業務実績表

水道事業

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	96,149	95,046	94,000	
給水戸数(栓)	44,138	44,486	44,589	
給水人口(人) ②	95,442	94,390	93,363	
普及率(%)	99.3	99.3	99.3	②/①×100
配水能力(m ³ /日) ③	44,409	44,409	44,409	
年間総配水量(m ³) ④	10,628,119	10,329,031	10,228,553	
年間総有収水量(m ³) ⑤	9,249,227	9,106,669	9,024,979	
一日最大配水量(m ³) ⑥	31,818	31,444	30,806	
一日平均配水量(m ³) ⑦	29,118	28,299	27,947	④/366日
施設利用率(%)	65.6	63.7	62.9	⑦/③×100
負荷率(%)	91.5	90.0	90.7	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	71.6	70.8	69.4	⑥/③×100
有収率(%)	87.0	88.2	88.2	⑤/④×100
職員数(人)	21	21	21	損益勘定支弁職員 (正規+年職)
給水原価(円/m ³)	162.90	164.10	165.99	(經常費用-長期前受金戻 入益-受託工事費)/⑤
供給単価(円/m ³)	155.34	155.71	156.89	給水収益/⑤
導送配水管延長(m)	1,098,711	1,098,502	1,101,173	

業務実績表

簡易水道事業

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	1,528	1,446	1,339	
給水戸数(栓)	1,102	1,081	1,051	
給水人口(人) ②	1,527	1,445	1,338	
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	②/①×100
配水能力(m ³ /日) ③	1,419	1,419	1,419	
年間総配水量(m ³) ④	265,030	261,687	263,333	
年間総有収水量(m ³) ⑤	165,438	154,236	144,972	
一日最大配水量(m ³) ⑥	983	917	946	
一日平均配水量(m ³) ⑦	726	717	719	④/366日
施設利用率(%)	51.2	50.5	50.7	⑦/③×100
負荷率(%)	73.9	78.2	76.0	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	69.3	64.6	66.7	⑥/③×100
有収率(%)	62.4	58.9	55.1	⑤/④×100
職員数(人)	1	1	1	損益勘定支弁職員 (正規+年職)
給水原価(円/m ³)	829.71	666.13	737.72	(經常費用-長期前受金戻 入益-受託工事費)/⑤
供給単価(円/m ³)	178.38	180.19	184.30	給水収益/⑤
導送配水管延長(m)	83,929	84,637	84,508	

資料 (2)

比較損益計算書

※簡易水道事業を含む

(単位:円、%)

科 目	令和4年度			令和5年度				主な増減理由
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,547,699,843	80.4	98.4	1,545,347,881	77.9	99.8	△ 2,351,962	
給水収益	1,445,800,964	75.1	98.6	1,442,615,312	72.7	99.8	△ 3,185,652	水道△2,112,418 簡水△1,073,234
加入金	33,760,000	1.7	132.1	32,290,000	1.6	95.6	△ 1,470,000	
受託工事収益	1,513,498	0.1	24.3	843,498	0.0	55.7	△ 670,000	他事業関連の給水切替、水道管仮設工事の減
受託金	55,060,219	2.9	99.7	57,425,992	2.9	104.3	2,365,773	下水道簡易水道事業事務受託金の増
その他営業収益	11,565,162	0.6	56.7	12,173,079	0.7	105.3	607,917	消火栓維持管理負担金950,400
営業費用	1,737,007,845	94.4	97.2	1,747,755,702	94.6	100.6	10,747,857	
原水及び浄水費	417,318,075	22.7	109.8	405,965,850	22.0	97.3	△ 11,352,225	動力費△17,702,108 委託料1,606,000
配水及び給水費	193,030,192	10.5	85.9	207,640,226	11.2	107.6	14,610,034	工事請負費33,437,690 修繕費△9,738,905
受託工事費	1,513,498	0.1	24.3	843,498	0.0	55.7	△ 670,000	他事業関連の給水切替、水道管仮設工事の減
総係費	167,120,391	9.1	98.7	172,184,772	9.3	103.0	5,064,381	
減価償却費	920,992,146	50.0	99.8	934,115,778	50.6	101.4	13,123,632	
資産減耗費	37,033,543	2.0	44.3	27,005,578	1.5	72.9	△ 10,027,965	
営業利益	△ 189,308,002	-	-	△ 202,407,821	-	-	△ 13,099,819	
営業外収益	377,837,245	19.6	100.3	438,765,564	22.1	116.1	60,928,319	
受取利息及び配当	1,187,312	0.1	76.4	1,198,959	0.1	101.0	11,647	
他会計補助金	135,073,330	7.0	116.1	198,660,171	10.0	147.1	63,586,841	水道62,104,847簡水1,481,994
長期前受金戻入益	234,510,644	12.1	95.4	231,401,229	11.6	98.7	△ 3,109,415	
資本費繰入収益	5,083,835	0.3	77.5	3,879,000	0.2	76.3	△ 1,204,835	
雑収益	1,982,124	0.1	31.9	3,626,205	0.2	182.9	1,644,081	保険金1,078,000 賃借料972,434
営業外費用	96,167,236	5.2	87.7	89,452,062	4.8	93.0	△ 6,715,174	
支払利息及び企業債取扱諸費	95,332,327	5.2	87.2	86,955,563	4.7	91.2	△ 8,376,764	水道△7,853,592 簡水△523,172
雑支出	834,909	0.0	223.1	2,496,499	0.1	299.0	1,661,590	
経常利益	92,362,007	-	-	146,905,681	-	-	54,543,674	
特別利益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
固定資産売却益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
特別損失	7,920,708	0.4	119.3	10,994,905	0.6	138.8	3,074,197	
固定資産売却損	0	0.0	0.0	2,471,920	0.1	皆増	2,471,920	
過年度損益修正損	82,236	0.0	22.1	76,890	0.0	93.5	△ 5,346	
その他特別損失	7,838,472	0.4	125.1	8,446,095	0.5	107.8	607,623	有価証券評価損250,000 不納欠損不足分357,877
当年度純利益	84,441,299	-	-	135,910,776	-	-	51,469,477	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

資料（3）

要素別費用比較表

※簡易水道事業を含む

（単位：円. % 消費税抜）

年 度 科 目		令和4年度			令和5年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
人件費		120,122,979	6.5	106.0	121,244,430	6.6	100.9	1,121,451
支払利息		95,332,327	5.2	87.2	86,955,563	4.7	91.2	△ 8,376,764
減価償却費		920,992,146	50.0	99.8	934,115,778	50.5	101.4	13,123,632
動力費		93,080,544	5.1	137.7	76,115,051	4.1	81.8	△ 16,965,493
修繕費		32,668,450	1.8	111.3	29,452,359	1.6	90.2	△ 3,216,091
材料費		2,389,629	0.1	163.1	1,710,155	0.1	71.6	△ 679,474
委託料	原水浄水費	290,958,810	15.8	99.5	296,770,930	16.1	102.0	5,812,120
	配水給水費	39,487,460	2.2	100.5	32,304,580	1.7	81.8	△ 7,182,880
	総係費	86,882,502	4.7	102.9	90,877,289	4.9	104.6	3,994,787
工事請負費		57,842,239	3.1	59.7	83,200,684	4.5	143.8	25,358,445
その他		101,338,703	5.5	69.5	95,455,850	5.2	94.2	△ 5,882,853
合計		1,841,095,789	100.0	96.8	1,848,202,669	100.0	100.4	7,106,880

資料 (4)

比較貸借対照表

資産の部

※簡易水道事業を含む

(単位:円.%)

科 目	令和4年度			令和5年度				主な増減理由
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	23,873,366,262	93.5	100.4	24,062,364,625	93.1	100.8	188,998,363	
有形固定資産	23,766,464,387	93.0	100.3	23,962,131,938	92.7	100.8	195,667,551	
土地	1,235,098,109	4.9	104.2	1,231,670,993	4.8	99.7	△ 3,427,116	
建物	1,459,415,902	5.7	97.7	1,425,370,233	5.5	97.7	△ 34,045,669	
構築物	18,418,391,430	72.1	99.1	18,057,307,936	69.9	98.0	△ 361,083,494	
機械及び装置	1,863,580,363	7.3	96.2	1,842,566,761	7.1	98.9	△ 21,013,602	
車両運搬具	3,913,315	0.0	159.0	3,089,645	0.0	79.0	△ 823,670	
工具器具及び備品	11,250,784	0.0	528.5	8,568,974	0.0	76.2	△ 2,681,810	
建設仮勘定	774,814,484	3.0	157.9	1,393,557,396	5.4	179.9	618,742,912	
無形固定資産	106,901,875	0.5	115.8	100,232,687	0.4	93.8	△ 6,669,188	
施設利用権	36,511,365	0.2	96.8	35,289,999	0.1	96.7	△ 1,221,366	
電話加入権	9,000	0.0	100.0	9,000	0.0	100.0	0	
ソフトウェア	70,381,510	0.3	129.0	64,933,688	0.3	92.3	△ 5,447,822	
流動資産	1,673,203,424	6.5	95.7	1,780,283,030	6.9	106.4	107,079,606	
現金預金	1,505,504,844	5.9	94.6	1,585,563,432	6.2	105.3	80,058,588	
未収金	57,417,836	0.2	146.6	55,584,009	0.2	96.8	△ 1,833,827	
貯蔵品	22,650,744	0.1	100.0	22,602,589	0.1	99.8	△ 48,155	
有価証券	84,630,000	0.3	91.5	76,550,000	0.3	90.5	△ 8,080,000	
前払金	0	0.0	-	36,983,000	0.1	皆増	36,983,000	
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
資産合計	25,546,569,686	100.0	100.1	25,842,647,655	100.0	101.2	296,077,969	

資料（４）－２

負債・資本の部

※簡易水道事業を含む

(単位:円.%)

科 目	年 度	令和4年度			令和5年度				主な増減理由
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
負債の部									
固定負債		6,398,482,475	25.0	99.3	6,483,098,297	25.1	101.3	84,615,822	
企業債		6,398,482,475	25.0	99.3	6,483,098,297	25.1	101.3	84,615,822	
流動負債		584,095,289	2.3	95.1	590,767,929	2.3	101.1	6,672,640	
企業債		534,586,111	2.1	97.9	546,184,178	2.1	102.2	11,598,067	
未払金		2,208,173	0.0	13.0	1,948,611	0.0	88.2	△ 259,562	
前受金		652,297	0.0	140.3	104,048	0.0	16.0	△ 548,249	
引当金		8,734,424	0.0	94.1	9,051,828	0.0	103.6	317,404	
賞与引当金		7,278,145	0.0	94.0	7,549,575	0.0	103.7	271,430	
法定福利引当金		1,456,279	0.0	94.7	1,502,253	0.0	103.2	45,974	
下水道料金預り金		32,865,704	0.2	85.5	30,217,398	0.2	91.9	△ 2,648,306	
その他流動負債		5,048,580	0.0	155.9	3,261,866	0.0	64.6	△ 1,786,714	
繰延収益		5,082,688,898	19.9	96.2	4,886,319,779	18.9	96.1	△ 196,369,119	
長期前受金		10,936,106,062	-	100.1	10,956,175,302	-	100.2	20,069,240	
収益化累計額		△ 5,862,674,599	-	103.8	△ 6,071,704,397	-	103.6	△ 209,029,798	
建設仮勘定長期前受金		9,257,435	0.0	550.9	1,848,874	0.0	20.0	△ 7,408,561	
負債合計		12,065,266,662	47.2	97.8	11,960,186,005	46.3	99.1	△ 105,080,657	
資本の部									
資本金		11,182,813,215	43.8	102.1	11,588,783,189	44.8	103.6	405,969,974	
自己資本金		11,182,813,215	43.8	102.1	11,588,783,189	44.8	103.6	405,969,974	
剰余金		2,298,489,809	9.0	102.9	2,293,678,461	8.9	99.8	△ 4,811,348	
資本剰余金		534,052,589	2.1	100.0	534,073,439	2.1	100.0	20,850	
受贈財産評価額		357,720,299	1.4	100.0	357,741,149	1.4	100.0	20,850	
補助金		176,332,290	0.7	100.0	176,332,290	0.7	100.0	0	
利益剰余金		1,764,437,220	6.9	103.8	1,759,605,022	6.8	99.7	△ 4,832,198	
減債積立金		1,389,252,947	5.4	93.7	1,449,788,503	5.6	104.4	60,535,556	前年度純利益の積立
建設改良積立金		150,000,000	0.6	100.0	150,000,000	0.6	100.0	0	
当年度純利益		84,441,299	0.3	178.0	135,910,776	0.5	161.0	51,469,477	
その他の未処分利益剰余金変動額		140,742,974	0.6	687.5	23,905,743	0.1	17.0	△ 116,837,231	減債積立金取崩
資本合計		13,481,303,024	52.8	102.2	13,882,461,650	53.7	103.0	401,158,626	
負債・資本合計		25,546,569,686	100.0	100.1	25,842,647,655	100.0	101.2	296,077,969	

資料 (5)

令和5年度 飯田市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

円

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	135,910,776
資本費繰入収益	△ 3,879,000
減価償却費	934,115,778
資産減耗費・固定資産売却代金	28,004,579
引当金の増減	317,404
長期前受金戻入額	△ 231,401,229
その他特別費用	4,143,920
たな卸資産の増減	△ 173,845
未収金の増減	△ 8,536,404
未払金の増減	△ 259,562
前受金の増減	△ 548,249
前払金の増減	△ 36,983,000
下水道料金預り金の増減	△ 2,648,306
預り金の増減	△ 1,786,714
有価証券評価損	8,080,000
受取利息	△ 1,198,959
支払利息等	86,955,563
小計	910,112,752
受取利息の受領額	1,198,959
支払利息等の支払額	△ 86,955,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,356,148
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 1,144,670,409
工事負担金の収入	19,814,710
他会計補助金収入	576,000
他会計からの補償金収入	14,641,400
受贈財産の取得	20,850
一般会計からの繰入金による収入	3,879,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,105,738,449
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	630,800,000
企業債の償還	△ 534,586,111
他会計からの出資	265,227,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,440,889
資金増減額	80,058,588
資金期首残高	1,505,504,844
資金期末残高	1,585,563,432

Ⅲ 飯田市下水道事業会計

令和5年度飯田市下水道事業決算 審査意見

飯田市の下水道事業は、令和3年3月に策定した「下水道事業経営戦略」を令和6年3月に改定し、人口減少や節水型機器の性能向上等による使用料収入の減少のみならず、災害の激甚化や物価高騰、資材不足などの情勢の変化を反映し、中長期的視野を持って計画を見直し、持続可能で健全かつ安定した経営に努めるとしている。

経営状況は、純利益を4億9,563万円余計上し、平成28年4月に地方公営企業法の財務規定等を適用する地方公営企業移行後8年連続して黒字決算となったことを認めた。しかしながら、今後は下水道使用料収入の減少が見込まれること、企業債の償還が資本的支出の多くを占める状況が当面続くこと、物価高騰の動向が不透明であること等から、長期的な収支を見極め堅実な経営を行うことが求められる。

計画的な施設管理等を事業の柱とした「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」や「飯田市下水道事業ストックマネジメント計画」等に基づき、引き続き安定した事業経営に努められるよう望むが、下記の事項について特に配意されたい。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に記載のとおりである。

記

- 1 公営企業は「住民福祉の増進」と「使用料収入による財政維持」の2つの性質を両立させなければならない組織である。全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、備品や設備の適正な管理と整備に努めるとともに、効果的かつ効率的な予算執行に取り組まれない。
- 2 「飯田市下水道事業ストックマネジメント計画」等による事業を計画的に実施し、市民が安全に、安心して生活ができるよう、都市基盤・まちづくりを支える重要な施設としての役割を引き続き果たすよう努められたい。

以上

令和5年度飯田市下水道事業会計決算

1 事業の概況

下水道事業会計の事業区分及び内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	飯田市下水道事業の設置等に関する条例（平成27年飯田市条例第45号。以下「条例」という。）別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、飯田処理区及び川路処理区の下水処理に関するもの
特定環境保全公共下水道事業	条例別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、竜丘処理区及び和田処理区の下水処理に関するもの
農業集落排水事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が農業集落排水事業であるもの
小規模集合排水処理事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が小規模集合排水処理事業であるもの

令和3年3月に策定した下水道事業経営戦略の改定を令和6年3月に行った。人口減少や節水型機器の性能向上等による使用料収入の減少のみならず、災害の激甚化や物価高騰、資材不足などの情勢の変化を反映し、中長期的視野を持って計画を見直し、持続可能で健全かつ安定した経営に努める。

建設改良事業では、「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」や「飯田市下水道事業ストックマネジメント計画」等に基づき、管渠は、飯田処理区の管路施設改築や地震対策人孔管口耐震化等を、松尾浄化管理センターでは、電気設備改築更新工事や耐水化工事を計画的に実施した。このほか、流域治水関連法に基づく浸水想定区域図の作成、松尾浄化管理センター耐震診断業務、竜丘・下殿岡処理区の統廃合事業における都市計画及び下水道法事業計画の変更や他事業関連に伴う下水道管布設替工事等を行った。

実排水世帯数は33,434戸、実排水人口は78,903人、集合処理区域内水洗化率は92.6%となっている。また、年間総処理水量は1,105万 m^3 余、年間有収水量は812万 m^3 余となっている。

経営状況（金額は消費税を除く）について、営業収益では下水道使用料が17億2,229万円余、雨水処理負担金は対象事業の増により9,667万円余となっている。

営業外収益は一般会計からの補助金、長期前受金戻入益、国庫補助金等により16億6,321万円余、特別利益は1万円余となり、これらにより総収益は34億8,373万円余となった。

営業費用は27億784万円余、営業外費用は企業債利息償還等で2億6,041万円余となった。

特別損失は過年度損益修正損等により50万円余となり、総費用は29億8,810万円余となった。以上の結果、当年度純利益は4億9,563万円余を計上した。

資本的収支（金額は消費税を含む）について、収入総額は14億4,969万円余を計上、これに対し支出総額は、28億6,705万円余を計上した。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額14億1,735万円余は、消費税資本的収支調整額465万円余、減債積立金5億5,864万円余、過年度分損益勘定留保資金9,864万円余及び当年度分損益勘定留保資金7億5,542万円余で補てんされている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

(円)

事業名	決算額	主な内容
処理施設電気設備改築更新事業	426,980,000	松尾浄化管理センター
他事業関連築造・布設替事業	84,622,000	上郷飯沼他 12 箇所 L=850.7m
管路施設改築事業	65,549,000	座光寺工区他 2 箇所 L=668.1m
地震対策人孔管口耐震化事業	24,464,000	久井区他 1 箇所 39 箇所
地震対策資機材整備事業	10,692,000	松尾明 可搬式発電設備設置

(1) 当年度の業務状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率(%)
排水区域内人口(人)	87,183	86,259	85,182	△1,077	△1.2
実排水人口(人)	80,427	79,754	78,903	△851	△1.1
集合処理区域内水洗化率(%)	92.3	92.5	92.6	0.1P	—
実排水世帯数(戸)	33,024	33,184	33,434	250	0.8
計画処理能力(m ³ /日)	57,073	57,073	57,073	—	—
年間総処理水量(m ³)	11,022,203	10,477,293	11,052,244	574,951	5.5
年間有収水量(m ³)	8,308,379	8,178,026	8,122,155	△55,871	△0.7
職員数(人)	24	24	24	—	—

事業別年間有収水量

(単位:m³)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率(%)
公共下水道事業	7,369,052	7,260,339	7,227,852	△32,487	△0.4
特定環境保全公共下水道事業	444,292	434,757	427,195	△7,562	△1.7
農業集落排水事業	489,464	477,372	462,072	△15,300	△3.2
小規模集合排水処理事業	5,571	5,558	5,036	△522	△9.4
計	8,308,379	8,178,026	8,122,155	△55,871	△0.7

(2) 耐震化の実施状況

区分		耐震化計画予定箇所数	耐震化実施箇所数	事業進捗率(%)
下水道区域	令和2年度末	154	127	82.5

* 飯田市下水道総合地震対策計画【第Ⅰ期】（平成26年度～令和2年度）による管口耐震化箇所数である。

区分		耐震化計画予定箇所数	耐震化実施箇所数	事業進捗率(%)
下水道区域	令和3年度末	398	90	22.6
	令和4年度末	398	148	37.2
	令和5年度末	398	187	47.0

* 飯田市下水道総合地震対策計画【第Ⅱ期】（平成30年度～令和7年度）による管口耐震化箇所数である。

(3) 老朽管の更新状況

区分		長寿命化計画延長(m)	長寿命化実施延長(m)	事業進捗率(%)
下水道区域	令和2年度末	6,694.0	6,601.4	98.6

* 飯田市下水道長寿命化計画（飯田処理区第Ⅰ期 平成26年度～令和2年度）による管更生延長である。

区分		ストックマネジメント計画延長(m)	ストックマネジメント実施延長(m)	事業進捗率(%)
下水道区域	令和3年度末	4,868.0	961.6	19.8
	令和4年度末	4,868.0	1,938.7	39.8
	令和5年度末	4,868.0	2,608.2	53.6

* 飯田市下水道事業ストックマネジメント計画（第Ⅰ期 令和3年度～令和7年度）による管更生延長である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業収益	3,662,450,000	100.0%	3,655,957,049	100.0%	△6,492,951	99.8%
営業収益	1,924,297,000	52.5%	1,992,692,380	54.5%	68,395,380	103.6%
営業外収益	1,738,151,000	47.5%	1,663,244,715	45.5%	△74,906,285	95.7%
特別利益	2,000	0.0%	19,954	0.0%	17,954	997.7%

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業費用	3,380,366,000	100.0%	3,140,994,932	100.0%	239,371,068	92.9%
営業費用	3,008,138,000	89.0%	2,790,407,501	88.8%	217,730,499	92.8%
営業外費用	371,178,000	11.0%	350,077,817	11.1%	21,100,183	94.3%
特別損失	1,050,000	0.0%	509,614	0.0%	540,386	48.5%

事業収益は主たる収益である下水道使用料が減となり、一般会計からの補助金も減となったため、決算額は前年度より6,828万円余の減、予算に対しても649万円余の減となっている。事業費用は前年度より1億1,695万円余の減、予算に対しては2億3,937万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）
 当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,683,550,000	100.0%	1,449,697,109	100.0%	△233,852,891	86.1%
企業債	576,400,000	34.2%	372,600,000	25.7%	△203,800,000	64.6%
負担金等	27,954,000	1.7%	42,712,022	2.9%	14,758,022	152.8%
国庫補助金	348,300,000	20.7%	334,000,000	23.0%	△14,300,000	95.9%
県費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
他会計補助金	668,576,000	39.7%	666,379,000	46.0%	△2,197,000	99.7%
補償金	62,320,000	3.7%	34,006,087	2.3%	△28,313,913	54.6%
固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	—

資本的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		翌年度繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	3,214,767,000	100.0%	2,867,055,581	100.0%	28,600,000	319,111,419	89.2%
建設改良費	1,267,082,000	39.4%	920,210,513	32.1%	28,600,000	318,271,487	72.6%
企業債償還金	1,947,685,000	60.6%	1,946,845,068	67.9%	0	839,932	100.0%

資本的収入は14億4,969万円余であり、予算に対して2億3,385万円余の減、資本的支出は28億6,705万円余となり、翌年度繰越分を控除し予算に対して3億1,911万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額14億1,735万円余は、過年度分損益勘定留保資金9,864万円余、当年度分損益勘定留保資金7億5,542万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額465万円余及び減債積立金5億5,864万円余で補てんされている。

3 経営成績

経営成績は資料(2) [41 ページ] のとおりで、純利益は4億9,563万円余を計上した。このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

処理能力・晴天時処理水量

(単位：m³/日)

利用率

(単位：%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画処理能力	57,073	57,073	57,073	施設利用率	59.4 (51.6)	57.3 (49.5)	58.7
平均処理水量	33,925 (29,429)	32,716 (28,268)	33,515	負荷率	75.1 (65.9)	82.6 (75.1)	80.3
最大処理水量	45,163 (44,664)	39,619 (37,621)	41,760	最大稼働率	79.1 (78.3)	69.4 (65.9)	73.2

* 施設利用率＝負荷率×最大稼働率×100

1日計画処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標で数値が大きいほどよい。

* 負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100

需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くな

る。数値が大きいほど効率性は高いが、あまり大きくなりすぎると処理能力に余裕がないため安定した処理という視点から問題となる。

- * 最大稼働率=1日最大処理水量/1日計画処理能力×100
処理水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定処理という視点から問題となる。
- * 令和4年度決算まで公共下水道事業ベースで算出していたものを全4事業ベースに変更。()内は従前の算出方法による数値。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(3) [40・42ページ]

人件費の額と総費用及び給水収益に対する人件費の割合

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 件 費 (円)	142,822,001	144,250,666	143,986,521
総費用に対する割合 (%)	4.5	4.7	4.8
下水道使用料に対する割合 (%)	8.2	8.4	8.4

労働生産性の指標

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員1人当たり有収水量 (m ³)	346,182	340,751	338,423
職員1人当たり営業収益 (千円)	76,243	75,190	75,854
職員1人当たり排水人口 (人)	3,351	3,323	3,288
職 員 (人)	24	24	24

- * 職員1人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数。

生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	76,243	75,190	75,854
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.8	8.0	7.9

- * 労働生産性：人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。
1人当たりの金額が大きいほど好ましい。
- * 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値 (= 営業収益) を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 1 m³当たりの汚水 (排水) 処理原価等について

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
汚水 (排水) 処理原価 (円/m ³)	173.5	180.9	167.8
使用料単価 (円 / m ³)	210.8	211.2	212.1

- * 汚水 (排水) 処理原価 = 公費負担分を除く汚水処理費 ÷ 年間有収水量
- * 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

(4) 下水道使用料収益における収納率等について

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調 定 額 (円)	1,995,471,542	1,967,083,727	1,954,461,481
収 入 額 (円)	1,927,019,781	1,906,320,831	1,890,442,871
不納欠損処分額 (円)	789,847	679,213	1,000,916
未 収 額 (円)	67,661,914	60,083,683	63,017,694
収 納 率 (現年度分+過年度分)	96.6%	96.9%	96.7%
(現年度分)	96.7%	97.1%	96.9%

* コンビニエンスストアにおける収納実績(水道料金、簡易水道使用料を含む)は22ページ(4)に掲載。

4 財政状態

下水道事業の令和4年度から令和5年度の各年度末の財政状態を示すと資料(4)、(4)-2[43・44ページ]である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

(1) 運転資金

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補てん可能額①	2,625,101,032	2,463,137,213	2,268,314,191
資本的収支調整額(過年度)	△31,668,779	△26,793,533	△13,976,929
資本的収支調整額(現年度)	4,875,246	12,816,604	18,628,116
減債積立金	556,060,129	460,917,743	913,964,961
損益勘定留保資金(過年度)	828,815,701	787,077,252	98,643,098
損益勘定留保資金(現年度)	806,100,992	776,071,929	755,420,144
建設改良積立金	0	0	0
未処分利益剰余金	460,917,743	453,047,218	495,634,801
その他	0	0	0
資本的収支不足額②	1,403,899,570	1,464,506,083	1,417,358,472
運転資金(補てん財源残高)①-②	1,221,201,462	998,631,130	850,955,719

令和5年度末の運転資金は、8億5,095万円余で前年度より1億4,767万円余減少している。

(2) 財務比率

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流動比率(%)	62.8	52.3	46.3
自己資本構成比率(%)	9.1	9.2	10.6
固定資産対長期資本比率(%)	205.1	211.6	218.3

* 流動比率=流動資産÷流動負債×100

短期(1年以内)債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば、短期債務を賄うための現金等の資産の確保が必要であることを意味する。

* 自己資本構成比率=(自己資本金+剰余金)÷負債・資本合計×100

資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。

* 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債）×100
長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

下水道事業は企業会計移行後の期間が短く、資本金が少ないことや施設建設の財源の多くを国庫補助金と企業債によって調達したため「自己資本構成比率」は低くなり、また、「市民皆水洗化」を目標として積極的な投資を行ってきたため、「固定資産対長期資本比率」は高くなっている。

資料 (1)

業務実績表

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計 算 式
排水区域内戸数(戸)	35,656	35,762	35,957	
排水区域内人口(人) ①	87,183	86,259	85,182	
実排水(接続)戸数(戸)	33,024	33,184	33,434	
実排水(接続)人口(人) ②	80,427	79,754	78,903	
集合処理区域内水洗化率(%)	92.3	92.5	92.6	②/①×100
計画処理能力(m ³ /日) ③	57,073	57,073	57,073	
年間総処理水量(m ³) ④	11,022,203	10,477,293	11,052,244	
年間総有収水量(m ³) ⑤	8,308,379	8,178,026	8,122,155	
一日最大処理水量(m ³) ⑥	45,163 (44,664)	39,619 (37,621)	41,760	処理場流入計測値 (晴天時一日最大処理水量)
一日平均処理水量(m ³) ⑦	33,925 (29,429)	32,716 (28,268)	33,515	処理場流入計測値 (晴天時一日平均処理水量)
施設利用率(%)	59.4 (51.6)	57.3 (49.5)	58.7	⑦/③×100
負荷率(%)	75.1 (65.9)	82.6 (75.1)	80.3	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	79.1 (78.3)	69.4 (65.9)	73.2	⑥/③×100
職員数(人)	24	24	24	損益勘定支弁職員 (正規+年職)
汚水処理原価(円/m ³)	173.50	180.87	167.81	汚水処理費(公費負担分 を除く)/⑤
使用料単価(円/m ³)	210.81	211.16	212.05	下水道使用料/⑤

※令和4年度決算まで公共下水道事業ベースで算出していたものを全4事業ベースに変更。
()内は従前の算出方法による数値。

資料(2)

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和4年度			令和5年度				主な内容等
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,804,565,275	50.8	98.6	1,820,502,776	52.3	100.9	15,937,501	
下水道使用料	1,726,872,275	48.7	98.6	1,722,294,776	49.5	99.7	△ 4,577,499	
雨水処理負担金	76,074,000	2.1	99.1	96,678,000	2.8	127.1	20,604,000	一般会計繰出金
その他営業収益	1,619,000	0.0	105.3	1,530,000	0.0	94.5	△ 89,000	排水設備確認手数料・指定工事店証交付手数料
営業費用	2,778,121,538	89.7	99.1	2,707,842,988	90.6	97.5	△ 70,278,550	
管渠費	223,175,472	7.2	105.6	235,361,631	7.9	105.5	12,186,159	
処理場費	649,319,622	21.0	106.5	612,753,838	20.6	94.4	△ 36,565,784	
普及促進費	18,746,359	0.6	84.6	19,337,286	0.6	103.2	590,927	
排水設備費	20,796,727	0.7	99.1	21,487,083	0.7	103.3	690,356	
総係費	116,262,876	3.8	100.7	117,733,214	3.9	101.3	1,470,338	料金徴収事務負担金、下水道使用料貸倒引当金ほか
減価償却費	1,711,029,960	55.1	97.3	1,655,232,193	55.4	96.7	△ 55,797,767	
資産減耗費	38,790,522	1.3	58.3	45,937,743	1.5	118.4	7,147,221	
営業利益	△ 973,556,263	-	-	△ 887,340,212	-	-	86,216,051	
営業外収益	1,746,942,100	49.2	97.3	1,663,213,250	47.7	95.2	△ 83,728,850	
受取利息及び配当金	171,492	0.0	65.6	78,673	0.0	45.9	△ 92,819	
他会計補助金	757,721,000	21.3	99.2	702,783,600	20.2	92.7	△ 54,937,400	一般会計繰出金
国庫補助金	9,200,000	0.3	117.9	8,650,000	0.2	94.0	△ 550,000	ストマネ点検調査、雨水貯留浸透施設設置補助金
長期前受金戻入益	973,748,553	27.4	95.6	945,749,792	27.1	97.1	△ 27,998,761	
雑収益	6,101,055	0.2	101.9	5,951,185	0.2	97.5	△ 149,870	南信濃駐在職員人件費負担金ほか
営業外費用	320,174,286	10.3	88.9	279,748,577	9.4	87.4	△ 40,425,709	
支払利息及び企業債取扱諸費	297,838,569	9.6	86.8	260,419,645	8.8	87.4	△ 37,418,924	
雑支出	22,335,717	0.7	130.1	19,328,932	0.6	86.5	△ 3,006,785	受益者負担金貸倒引当金、特定収入消費税ほか
経常利益	453,211,551	-	-	496,124,461	-	-	42,912,910	
特別利益	40,291	0.0	14.7	19,954	0.0	49.5	△ 20,337	
過年度損益修正益	0	0.0	0.0	851	0.0	皆増	851	下水道使用料(特環)過年度調定更正
その他特別利益	40,291	0.0	皆増	19,103	0.0	47.4	△ 21,188	前年度地方公務員災害補償基金負担金還付金、受益者負担金(特環)過年度調定更正(消費税分)
特別損失	204,624	0.0	35.6	509,614	0.0	249.0	304,990	
過年度損益修正損	186,028	0.0	39.9	289,514	0.0	155.6	103,486	下水道使用料過年度調定更正
その他特別損失	18,596	0.0	17.0	220,100	0.0	1183.6	201,504	下水道使用料過年度還付金、下水道使用料過年度調定更正(消費税分)
当年度純利益	453,047,218	-	-	495,634,801	-	-	42,587,583	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

資料(3)

要素別費用比較表

(単位:円. % 消費税抜)

年 度 科 目		令和4年度			令和5年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
人件費		144,250,666	4.7	101.0	143,986,521	4.8	99.8	△ 264,145
支払利息		297,838,569	9.6	86.8	260,419,645	8.7	87.4	△ 37,418,924
減価償却費		1,711,029,960	55.2	97.3	1,655,232,193	55.4	96.7	△ 55,797,767
動力費		128,435,163	4.1	144.9	110,266,242	3.7	85.9	△ 18,168,921
修繕費		4,337,500	0.1	79.6	5,811,956	0.2	134.0	1,474,456
材料費		1,407,746	0.0	51.0	3,996,160	0.1	283.9	2,588,414
委託料	管渠費	97,778,343	3.2	120.3	100,737,903	3.4	103.0	2,959,560
	処理場費	414,708,735	13.4	101.3	413,902,388	13.9	99.8	△ 806,347
	普及促進費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	排水設備費	2,061,667	0.1	97.1	2,259,703	0.1	109.6	198,036
	総係費	1,601,225	0.1	101.8	1,775,600	0.1	110.9	174,375
工事請負費		92,404,100	3.0	87.4	89,244,800	3.0	96.6	△ 3,159,300
その他		202,646,774	6.5	90.3	200,468,068	6.7	98.9	△ 2,178,706
合計		3,098,500,448	100.0	97.9	2,988,101,179	100.0	96.4	△ 110,399,269

資料(4)

比較貸借対照表

(単位:円.%)

資産の部

科 目	令和4年度			令和5年度				主な内容等
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	42,626,071,672	97.6	97.2	41,764,514,888	97.9	98.0	△ 861,556,784	
有形固定資産	42,600,099,162	97.5	97.2	41,750,954,501	97.9	98.0	△ 849,144,661	
土地	1,233,579,562	2.8	100.0	1,237,255,958	2.9	100.3	3,676,396	
建物	1,012,437,941	2.3	98.5	970,694,456	2.3	95.9	△ 41,743,485	
構築物	38,047,347,447	87.1	97.4	37,031,911,495	86.8	97.3	△ 1,015,435,952	
機械及び装置	1,924,377,536	4.4	86.5	2,200,231,565	5.2	114.3	275,854,029	
車両運搬具	3,866,113	0.0	94.3	4,777,067	0.0	123.6	910,954	
工具器具及び備品	30,298,423	0.1	152.4	36,000,404	0.1	118.8	5,701,981	
建設仮勘定	348,192,140	0.8	143.6	270,083,556	0.6	77.6	△ 78,108,584	
無形固定資産	25,972,510	0.1	69.4	13,560,387	0.0	52.2	△ 12,412,123	
地役権	266,118	0.0	100.0	266,118	0.0	100.0	0	
ソフトウェア	25,706,392	0.1	69.2	13,294,269	0.0	51.7	△ 12,412,123	
流動資産	1,041,824,659	2.4	82.2	894,603,044	2.1	85.9	△ 147,221,615	
現金預金	902,067,594	2.1	79.5	474,571,993	1.1	52.6	△ 427,495,601	
未収金	133,163,395	0.3	104.4	405,986,146	1.0	304.9	272,822,751	
貯蔵品	3,593,670	0.0	163.5	5,474,905	0.0	152.3	1,881,235	
前払金	0	0.0	0.0	5,570,000	0.0	皆増	5,570,000	
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
資産合計	43,667,896,331	100.0	96.8	42,659,117,932	100.0	97.7	△ 1,008,778,399	

資料(4)-2

負債・資本の部

(単位:円.%)

科 目	令和4年度			令和5年度				主な内容等
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
負債の部								
固定負債	14,943,848,935	34.2	89.9	13,428,823,380	31.5	89.9	△ 1,515,025,555	
企業債	14,943,848,935	34.2	89.9	13,428,823,380	31.5	89.9	△ 1,515,025,555	
流動負債	1,990,864,917	4.6	98.5	1,932,099,200	4.5	97.0	△ 58,765,717	
企業債	1,947,671,388	4.5	98.7	1,888,451,875	4.4	97.0	△ 59,219,513	
未払金	28,612,740	0.1	87.6	29,008,759	0.1	101.4	396,019	
前受収益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	
引当金	11,580,789	0.0	104.4	11,638,566	0.0	100.5	57,777	
賞与引当金	9,649,944	0.0	104.3	9,707,014	0.0	100.6	57,070	
法定福利引当金	1,930,845	0.0	104.8	1,931,552	0.0	100.0	707	
その他流動負債	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
繰延収益	21,530,025,945	49.3	99.1	21,599,404,017	50.6	100.3	69,378,072	
長期前受金	29,896,057,415	-	102.5	30,728,368,720	-	102.8	832,311,305	
収益化累計額	△ 8,488,563,929	-	112.6	△ 9,235,652,145	-	108.8	△ 747,088,216	
建設仮勘定長期前受金	122,532,459	0.3	138.1	106,687,442	0.3	87.1	△ 15,845,017	
負債合計	38,464,739,797	88.1	95.3	36,960,326,597	86.6	96.1	△ 1,504,413,200	
資本の部								
資本金	3,505,649,306	8.0	118.9	3,505,649,306	8.2	100.0	0	
自己資本金	3,505,649,306	8.0	118.9	3,505,649,306	8.2	100.0	0	
剰余金	1,697,507,228	3.9	94.3	2,193,142,029	5.2	129.2	495,634,801	
資本剰余金	783,542,267	1.8	100.0	783,542,267	1.9	100.0	0	
再評価積立金	96,492	0.0	100.0	96,492	0.0	100.0	0	
受贈財産評価額	16,806,966	0.0	100.0	16,806,966	0.0	100.0	0	
他会計補助金	96,272,765	0.2	100.0	96,272,765	0.2	100.0	0	
国庫補助金	410,639,022	1.0	100.0	410,639,022	1.0	100.0	0	
県補助金	65,243,388	0.1	100.0	65,243,388	0.2	100.0	0	
負担金等	84,760,267	0.2	100.0	84,760,267	0.2	100.0	0	
その他資本剰余金	109,723,367	0.3	100.0	109,723,367	0.3	100.0	0	
利益剰余金	913,964,961	2.1	89.9	1,409,599,762	3.3	154.2	495,634,801	
減債積立金	460,917,743	1.1	皆増	355,320,918	0.8	77.1	△ 105,596,825	減債積立金積立
当年度純利益	453,047,218	1.0	98.3	495,634,801	1.2	109.4	42,587,583	議会の議決による減債積立予定
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0.0	皆減	558,644,043	1.3	皆増	558,644,043	
資本合計	5,203,156,534	11.9	109.5	5,698,791,335	13.4	109.5	495,634,801	
負債・資本合計	43,667,896,331	100.0	96.8	42,659,117,932	100.0	97.7	△ 1,008,778,399	

資料 (5)

令和5年度 飯田市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	495,634,801
減価償却費	1,655,232,193
資産減耗費・固定資産売却損	45,937,743
引当金の増減	42,736
長期前受金戻入益	△ 945,749,792
たな卸資産の増減	△ 1,881,235
未収金の増減	△ 2,370,011
未払金の増減	389,835
前払金の増減	△ 5,570,000
受取利息	△ 78,673
支払利息等	260,419,645
小計	1,502,007,242
受取利息の受領額	78,673
支払利息等の支払額	△ 260,419,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,666,270
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 901,313,766
国庫補助金等による収入	334,000,000
工事負担金の収入	40,370,662
他会計補助金収入	666,379,000
他会計からの補償金収入	34,006,087
その他長期前受金収入	2,072,729
未収金の増減	△ 270,437,699
未払金の増減	6,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,916,803
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	372,600,000
企業債の償還	△ 1,946,845,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,574,245,068
資金増減額	△ 427,495,601
資金期首残高	902,067,594
資金期末残高	474,571,993